

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第49期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社コジマ
【英訳名】	Kojima Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺崎 悦男
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
【電話番号】	028(621)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 上野 修三
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
【電話番号】	028(621)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 上野 修三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成24年3月
売上高(百万円)	500,250	459,840	438,255	449,499	370,380
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,277	5,130	6,103	11,690	4,200
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	2,411	12,676	3,165	2,014	508
包括利益(百万円)	-	-	-	1,939	614
純資産額(百万円)	60,035	46,691	49,683	51,233	51,381
総資産額(百万円)	199,892	179,388	179,846	174,206	164,814
1株当たり純資産額(円)	1,542.85	1,199.91	1,276.80	1,316.64	1,320.44
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()(円)	61.97	325.78	81.34	51.76	13.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.0	26.0	27.6	29.4	31.2
自己資本利益率(%)	3.9	23.8	6.6	4.0	1.0
株価収益率(倍)	-	-	10.29	9.76	37.67
営業活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	613	10,094	16,536	3,231	4,050
投資活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	3,907	5,701	3,400	956	1,037
財務活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	3,678	4,634	9,040	4,648	5,656
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	16,785	16,544	20,639	18,265	17,697
従業員数(人)	4,804	4,750	4,539	4,336	4,202
(外、平均臨時雇用者数)	(1,733)	(1,812)	(1,466)	(1,617)	(2,126)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第45期及び第46期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産減損損失の計上等によるものであります。

3. 第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第45期及び第46期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第47期、第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月	第49期 平成24年3月
売上高(百万円)	499,534	459,125	437,694	449,019	370,025
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,277	5,130	6,265	11,852	4,158
当期純利益又は当期純 損失() (百万円)	2,409	12,675	2,747	2,069	473
資本金(百万円)	18,916	18,916	18,916	18,916	18,916
発行済株式総数(株)	38,912,716	38,912,716	38,912,716	38,912,716	38,912,716
純資産額(百万円)	60,484	47,140	49,715	51,321	51,434
総資産額(百万円)	199,431	179,067	179,261	173,738	164,378
1株当たり純資産額 (円)	1,554.37	1,211.47	1,277.63	1,318.91	1,321.82
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	16.50 (6.50)	6.50 (6.50)	8.50 (3.50)	12.00 (5.00)	14.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	61.93	325.75	70.61	53.20	12.17
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.3	26.3	27.7	29.5	31.3
自己資本利益率(%)	3.9	23.6	5.7	4.1	0.9
株価収益率(倍)	-	-	11.85	9.49	40.43
配当性向(%)	-	-	12.0	22.6	115.1
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	4,748 (1,719)	4,691 (1,801)	4,486 (1,455)	4,295 (1,604)	4,177 (2,116)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数には、出向者を含めておりません。

3. 第45期及び第46期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産減損損失の計上等によるものであります。

4. 第45期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第45期及び第46期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

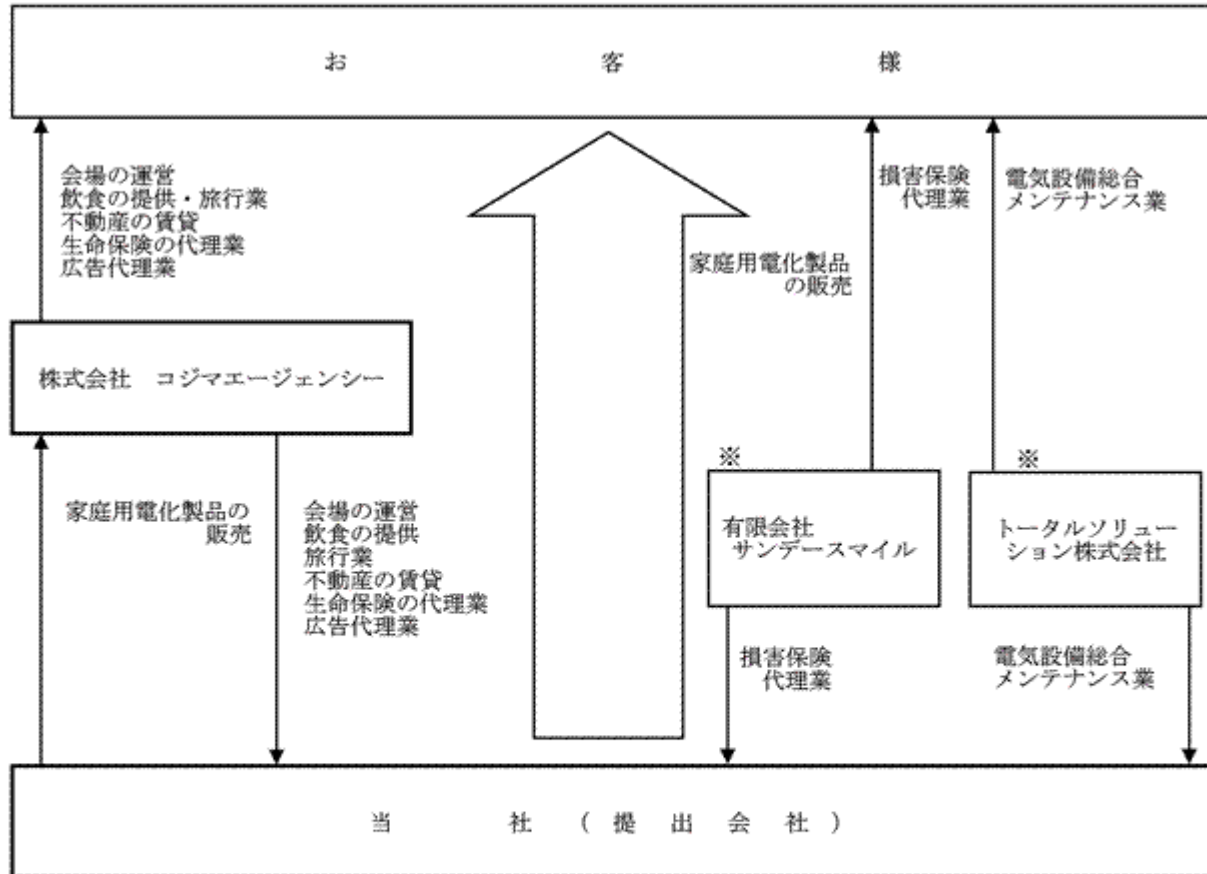
6. 第47期、第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年8月	栃木県宇都宮市に株式会社小島電機を設立。
昭和47年11月	多店舗化を図り、栃木県宇都宮市に第2号店である西大寛店を開店。
昭和58年10月	株式会社船元（現、株式会社コジマエージェンシー）及び宇都宮温泉センター株式会社の全株式を取得し、100%子会社とする。
昭和58年10月	有限会社タカトクの全出資口数を取得し、100%子会社とする。
昭和59年3月	茨城県下館市に初の県外進出として下館店を開店。
昭和59年6月	栃木県河内郡上三川町に配送センターである上三川センターを設置。
昭和62年7月	群馬県伊勢崎市に伊勢崎店を開店し、店舗数50店舗となる。
平成元年10月	北海道札幌市に札幌本店を開店し、店舗数100店舗となる。
平成2年3月	第三者割当による増資により資本金を320百万円から1,433百万円とする。
平成2年4月	P O S（販売時点情報管理）システムを全店舗に導入。
平成2年7月	宇都宮温泉センター株式会社を解散。
平成2年10月	本店所在地を栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号に移転。
平成2年12月	栃木県宇都宮市に薬品販売店である盛天堂を開店し、薬品販売事業に進出。
平成3年1月	株式会社東北コジマ、株式会社きたコジマ、株式会社サンブラザデンキの全株式を取得し100%子会社とする。
平成3年1月	有限会社サンデーコジマの全出資口数を取得し、100%子会社とする。
平成3年4月	株式会社東北コジマ及び株式会社サンブラザデンキを吸収合併。
平成3年4月	関係会社である株式会社アピアが有限会社タカトクを株式会社に組織変更した上で合併。
平成5年1月	商号を株式会社コジマに変更。
平成6年3月	株式会社きたコジマを解散。
平成6年6月	栃木県宇都宮市にアップルコンピュータ専門店であるマックセンターを開店。
平成7年6月	G E 製冷蔵庫の販売を開始。
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成9年2月	郵政省より委託放送業務の認可を取得。
平成9年5月	大阪府門真市に関西地区第1店舗であるNEW門真店を開店。
平成10年9月	東京証券取引所市場第一部に昇格。
平成10年10月	福岡県糟屋郡にNEW粕屋店を開店し、九州地区への進出を果たす。
平成11年9月	愛知県名古屋市内に東海地方第1店舗であるNEW熱田店を開店。
平成11年10月	コジマオリジナルブランドのFresh Grayシリーズが平成11年度グッドデザイン賞を受賞する。
平成15年3月	北関東物流センターに続き南関東、北海道、九州に物流センターを設置。
平成15年10月	香川県高松市に四国地区第1店舗であるNEW高松店を開店。
平成16年3月	株式会社アピアが有限会社サンデーコジマを吸収合併。
平成16年12月	栃木県宇都宮市のNEW東店にて、輸出物品販売所の許可を取得し免税販売を開始。
平成18年3月	沖縄県那覇市に沖縄県第1店舗であるNEW那覇店を開店。
平成19年1月	省エネ型製品普及推進優良店にNEW横須賀店が選定。
平成20年3月	NEW松江店の開店により全国出店を達成。
平成21年4月	新会計基幹システムK - c o a sを導入。
平成23年9月	インターネットショッピングモール楽天市場内にコジマ楽天市場店を開店。
平成24年3月	東京都世田谷区に成城店を開店し、平成24年3月末時点で208店舗となりました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（連結財務諸表提出会社）、株式会社コジマエージェンシー（連結子会社）、有限会社サンデースマイル（非連結子会社で持分法非適用会社）、有限会社ケーケーワイ（非連結子会社で持分法非適用会社）及びトータルソリューション株式会社（非連結子会社で持分法非適用会社）から構成されており、当社が家電品販売業部門として家庭用電化製品の販売を、株式会社コジマエージェンシーが会場の運営及び飲食業部門、旅行代理業部門、保険代理業部門、不動産賃貸業部門及び広告代理業部門として総合サービス業を、その他、有限会社サンデースマイルが損害保険代理業を、トータルソリューション株式会社が電気設備総合メンテナンス業をそれぞれ主な事業として行っております。



※
有限会社 ケーケーワイ

(注) 無印 連結子会社
※ 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	営業上の 取引	設備の賃 貸借	その他
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)				
(連結子会社) 株コジマエー ジェンシー	栃木県 宇都宮 市	214	会場の運営及び 飲食の提供、広 告代理業	100	3	-	900	会場の使 用及び飲 食	当社建物 の一部を 賃貸	なし

(注) 当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、株式会社ビックカメラとの間の資本業務提携契約の締結及び同社に対する第三者割当による新株式の発行を決議し、平成24年6月26日に同社からの払込が完了しております。これにより、平成24年6月26日付で、株式会社ビックカメラは当社の親会社となっております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
家電品販売業部門	4,177 (2,117)
会場の運営及び飲食業部門	18 (8)
旅行代理業部門	1 (1)
保険代理業部門	2 (-)
不動産賃貸業部門	1 (-)
広告代理業部門	3 (-)
合計	4,202 (2,126)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,177 (2,116)	35.4	10.8	4,152

セグメントの名称	従業員数(人)
家電品販売業部門	4,177 (2,116)
合計	4,177 (2,116)

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 出向者2名は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災の影響による景気後退から穏やかな回復の動きが見られたものの、欧州債務問題に端を発した海外景気の後退懸念や円高の影響等により、依然として不透明感は払拭できないまま厳しい状況で推移しました。

こうした中、家電販売業界では、前半は震災の影響による家事家電の買い替え需要や節電意識の高まりによりエアコン等白物家電を中心に好調に推移しました。また、昨年7月の地デジ移行までは、テレビも好調に推移しましたが、地デジ移行後は予想以上の反動があり、低調に推移しました。

このような環境下、当社グループは、「地域一番店の集合体・コジマ」を構築するための4つの指針であります「競争力のある店舗」、「効率的な仕組み」、「強い商品」、「強い人材」の充実を引き続き図ってまいりました。

また、お客様視点に立った販売を最重視することを主旨とする「『販買力』なくして成長なし」というスローガンの下、回復しつつある顧客支持を維持し、お客様との対話徹底による「生活提案力」の向上を目指して、接客重視の販売体制の構築に取り組みました。お客様ニーズにお応えできるよう更なる品揃えや展示の見直し、価格、サービスの充実を店舗と本社が一丸となった全員参加型の経営で推進し、併せて収益改善や在庫の効率化、経費削減策も継続して実施し、経営体質の転換を進めてまいりました。

営業面では、ネット販売の受注拡大に対応してホームページの刷新を行い、顧客利便を図るよう強化するとともに、楽天市場、Yahoo!ショッピングに出店いたしました。また、白物家電販売強化に向けて、集合研修やOJTを実施し、女性販売員の更なる拡充に努めてまいりました。成長著しいスマートフォンの拡販に対応するために携帯電話売場のリニューアルを実施いたしました。更に苦情に対する組織的な対応の確立に努めるとともに、引き続き接客力の強化のための店舗運営管理の充実や、商品知識の習得度と接客マナーの向上など人材教育にも注力してまいります。

部門別の売上高は、家電品販売業部門では売上高3,686億円（前期比17.6%減）となり、その内訳といたしまして映像商品が941億54百万円（同41.0%減）、音響商品が136億35百万円（同20.0%減）、季節商品が445億64百万円（同8.7%減）、新家電用品が894億24百万円（同2.7%増）、家事商品が325億85百万円（同8.4%増）、調理器具が452億64百万円（同9.0%減）、おしゃれ・健康器具が172億51百万円（同4.5%減）、最寄品が92億7百万円（同6.4%減）、その他家電品が225億11百万円（同17.8%減）となりました。また、会場の運営及び飲食業部門等のその他部門を合計した売上高は17億79百万円（同10.4%減）となりました。

店舗政策といたしましては、新店舗として東京都世田谷区に成城店を開設し、大阪府吹田市のN E W緑地公園店など4店舗を閉鎖したことから、当連結会計年度末での店舗数は208店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,703億80百万円（前期比17.6%減）、営業利益は36億60百万円（同68.8%減）、経常利益は42億円（同64.1%減）、当期純利益は5億8百万円（同74.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を10億35百万円計上し、また、減価償却費や減損損失の計上、売上債権の減少等があったものの、法人税等の支払、有形固定資産の取得による支出、借入金残高の減少等が生じたことにより、前連結会計年度末に比べ5億68百万円減少し、176億97百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は40億50百万円となりました。

これは主に、法人税等の支払額が44億69百万円生じ、また、前受金が32億43百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益を10億35百万円、減価償却費及び減損損失を68億35百万円計上するとともに、売上債権が22億5百万円、たな卸資産が21億97百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は10億37百万円となりました。

これは主に、新店舗開設や店舗改装に伴う有形固定資産の取得による支出が20億58百万円生じた一方、その他の投資等の減少が27億11百万円、有形固定資産の売却による収入が4億86百万円生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は56億56百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が279億円生じた一方、長期借入金の返済による支出が133億63百万円、短期借入金の減少が193億30百万円生じたことによるものであります。

2【営業の状況】

(1) 品目別売上高

品目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
テレビ	121,992	114.3	62,449	51.2
ムービー	5,147	85.0	4,660	90.5
上記以外の映像商品	32,317	100.4	27,045	83.7
映像商品計	159,457	110.0	94,154	59.0
コンポステレオ	1,002	76.2	913	91.1
音響小物	7,584	98.3	6,397	84.4
上記以外の音響商品	8,463	78.2	6,324	74.7
音響商品計	17,050	85.9	13,635	80.0
エアコン	37,640	123.1	31,727	84.3
ファンヒーター	2,524	109.7	2,626	104.0
上記以外の季節商品	8,627	104.2	10,210	118.3
季節商品計	48,792	118.6	44,564	91.3
パソコン	58,738	93.0	56,483	96.2
電話・FAX	24,385	93.2	29,283	120.1
上記以外の家電用品	3,973	77.1	3,657	92.0
家電用品計	87,097	92.2	89,424	102.7
全自動洗濯機	17,266	90.3	17,590	101.9
掃除機	8,075	97.0	8,608	106.6
上記以外の家事商品	4,720	92.4	6,387	135.3
家事商品計	30,063	92.3	32,585	108.4
冷蔵庫	28,967	94.7	25,338	87.5
ジャー・ポット	8,824	99.4	8,281	93.8
上記以外の調理器具	11,974	94.5	11,644	97.2
調理器具計	49,765	95.5	45,264	91.0
理美容品	4,683	100.3	4,668	99.7
健康器具	10,453	93.2	9,760	93.4
上記以外のおしゃれ・健康器具	2,925	97.9	2,822	96.5
おしゃれ・健康器具計	18,062	95.7	17,251	95.5
最寄品計	9,836	114.8	9,207	93.6
その他家電製品	22,027	119.4	17,359	78.8
その他手数料等	5,360	102.1	5,152	96.1
その他家電品計	27,388	115.5	22,511	82.2
家電品販売業部門計	447,513	102.6	368,600	82.4
会場の運営及び飲食業部門計	405	77.4	276	68.2
旅行代理業部門計	77	117.8	62	80.9
保険代理業部門計	2	102.0	2	109.2
不動産賃貸業部門計	1,495	106.2	1,435	96.0
広告代理業部門計	4	108.4	2	54.7
合計	449,499	102.6	370,380	82.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上高

地方区分	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
北海道・東北地方	43,366	110.0	41,016	94.6
関東地方	247,681	103.1	201,092	81.2
中部・東海地方	64,001	100.5	48,647	76.0
近畿地方	38,505	95.9	29,709	77.2
中国・四国地方	20,861	99.4	17,028	81.6
九州・沖縄地方	29,790	99.4	24,602	82.6
通信販売	2,636	263.8	5,883	223.2
その他	670	102.1	620	92.5
家電品販売業部門計	447,513	102.6	368,600	82.4
会場の運営及び飲食業部門計	405	77.4	276	68.2
旅行代理業部門計	77	117.8	62	80.9
保険代理業部門計	2	102.0	2	109.2
不動産賃貸業部門計	1,495	106.2	1,435	96.0
広告代理業部門計	4	108.4	2	54.7
合計	449,499	102.6	370,380	82.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 品目別仕入高

品目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
テレビ	104,179	129.6	49,582	47.6
ムービー	4,583	104.6	4,099	89.4
上記以外の映像商品	26,289	105.1	22,572	85.9
映像商品計	135,053	123.1	76,253	56.5
コンポステレオ	800	83.6	753	94.1
音響小物	6,353	95.6	5,346	84.2
上記以外の音響商品	7,111	78.1	5,614	78.9
音響商品計	14,265	85.3	11,714	82.1
エアコン	27,572	133.1	25,135	91.2
ファンヒーター	2,133	116.0	2,160	101.2
上記以外の季節商品	5,819	92.1	7,593	130.5
季節商品計	35,525	123.0	34,889	98.2
パソコン	52,940	100.8	49,018	92.6
電話・FAX	20,604	95.0	26,168	127.0
上記以外の新家電用品	3,093	81.0	2,815	91.0
新家電用品計	76,637	98.2	78,002	101.8
全自動洗濯機	13,155	96.3	13,851	105.3
掃除機	5,877	103.4	6,694	113.9
上記以外の家事商品	3,343	98.1	5,298	158.5
家事商品計	22,376	98.3	25,844	115.5
冷蔵庫	21,982	97.4	21,147	96.2
ジャー・ポット	6,482	101.4	6,175	95.3
上記以外の調理器具	8,956	96.8	8,795	98.2
調理器具計	37,420	97.9	36,118	96.5
理美容品	3,528	107.0	3,195	90.6
健康器具	8,125	98.9	7,535	92.7
上記以外のおしゃれ・健康器具	2,112	98.8	1,925	91.1
おしゃれ・健康器具計	13,766	100.8	12,656	91.9
最寄品計	6,418	115.9	5,963	92.9
その他	14,539	87.6	4,921	33.8
家電品販売業部門計	356,004	107.8	286,364	80.4
会場の運営及び飲食業部門計	401	86.9	261	65.1
合計	356,406	107.8	286,625	80.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 単位当たり売上高

摘 要		前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高(百万円)		449,499	370,380
1㎡当たり売上高	売場面積(期中平均) (㎡)	610,284	602,883
	1㎡当たり期間売上高 (千円)	736	614
1人当たり売上高	従業員数(期中平均) (人)	6,069	6,408
	1人当たり期間売上高 (千円)	74,064	57,799

(注) 1. 従業員数には、臨時従業員(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人数)を含めて表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済につきましては、震災復興関連の需要の顕在化や、引き続き経済成長が見込まれる新興諸国に牽引される形で穏やかながらも回復傾向が続くことが期待されますが、欧州の債務危機問題や円高水準の行方次第では、依然として不透明で予断を許さない状況にあります。

当家電販売業界では、地デジ移行後の映像関連商品の売上減少が今後も続く一方で、電力不足による省エネ意識や環境意識の高まりを背景とした商品の需要が高まるものの、厳しい競争環境が続くものと思われま

こうした中、当社グループでは、引き続き「地域一番店の集合体・コジマ」の構築を目指し、お客様視点に立った魅力的な品揃えと価格訴求力を追求していくとともに、経営資源の「選択と集中」により、経費の再配分を含め、収益改善を目指し更なる徹底した効率化・合理化に邁進してまいります。

営業面では、「『販買力』なくして成長なし」の実践を踏まえ、店舗開発から仕入、物流、プロモーション、売場編成、接客、配送まで一体となった本社組織の更なる進化を追求してまいります。新たにブロック制を導入し、ブロックマネージャーを配置し地域ごとの施策の展開、店舗支援・強化に努めながら「現場力の徹底」を図り、お客様視点に立った営業を展開してまいります。さらに、お客様との対話を大切に、「生活提案力」の向上を図り、お客様のニーズを汲み取る接客を目指してまいります。

また、太陽光発電システム・リフォームなど成長分野に積極的に取り組むために、住設部門を設置するとともに、前期に引き続きネット販売の強化や法人取引の拡充にも取り組み、収益の拡大に注力してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本文に記載したリスク要因と将来に対する見通しは、有価証券報告書提出日現在における当社グループの判断に基づく予想等であり、実際の結果とは異なる可能性があります。

1．同業他社との競争激化及び消費低迷等による影響について

家電販売業界では厳しい経営環境が続き、低価格販売による企業間競争が激化しております。このような環境に対して、当社グループでは継続的な収益改善施策の実施や生活提案力の強化等、キメ細かな施策で販売面の強化を図ってまいりますが、当社グループの経営成績は同業他社との競争激化や消費低迷等による影響を少なからず受ける可能性があります。

2．季節要因の影響について

冷夏暖冬などの異常気象の影響により、季節商品の需要が著しく低下した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3．法的規制等について

当社グループは、関東地方を主な営業基盤として、北は北海道から南は沖縄まで全国ネット販売網を持ち、主な業務を家庭用電化製品販売とする家電量販店であります。近年の店舗政策といたしましては、大型店舗の設置を行うとともに小型店舗中心の統廃合を推進しております。

当社グループの1,000㎡を超える店舗の新設及び増床に際しては、「大規模小売店舗立地法」の適用を受けることとなり、予定地周辺地域の生活環境保持のため、地元自治体への届出が必要となります。当該届出の内容については地元自治体による意見や勧告がなされる場合があり、当社グループの出店計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

この他、当社グループは独占禁止法や下請法、景品表示法、家電リサイクル法等、様々な法律等に基づく規制を受けております。当社グループはこれらの法令等の遵守に十分留意しておりますが、万が一、これらに抵触する事態が生じた場合には、社会的信用が失墜するとともに企業活動が制限される可能性があります。

また、消費税率の引上げを含む今後の税制改正や社会保障制度の見直し等の動向によっては、個人消費の冷え込みによる売上高の減少や制度変更への対応に伴う費用負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4．賃借した土地等の継続的使用について

当社グループは、新規出店の際に、店舗用地及び設備を取得する場合と賃借する場合があります。賃借する場合には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等の所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5．建設協力金返還請求権の信託譲渡による影響について

当社グループは、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の未償還額について、土地所有者である法人、個人等が破綻の状態に陥り、建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っており、当該義務の履行により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6．個人情報漏洩等による影響について

当社グループは、お客様との関係強化を目的としたコジマお客様カードを発行し、多数の顧客情報を取り扱っております。当社グループでは、情報セキュリティの管理体制を整備し、家電小売業に先駆けてB S 7799（情報セキュリティマネジメントシステムの国際的標準規格）及び日本国内の標準規格であるI S M Sの認証を取得するなど、個人情報保護の徹底とその適切な運営を行っております。

しかしながら、万が一、顧客情報漏洩等の問題が発生した場合には、当社グループの社会的信頼の失墜や対象個人に対する損害賠償責任が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 自然災害等について

大規模な地震や台風といった自然災害、不測の火災事故や原子力発電所事故、感染症等が発生した場合には、店舗等の事業所における物的・人的被害が生じ、また、取引先からの商品供給の停止や遅延、商品供給価格の上昇といった事態が生じる可能性があります。その結果、営業活動が制限されることによる売上高の減少、設備の復旧や損害賠償等に係る費用負担が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 株式会社ビックカメラとの資本業務提携について

当社グループは、株式会社ビックカメラとの間で資本面及び業務面での提携関係を結んでおります。

この提携により、当社グループは共同仕入の実施による原価交渉力の強化、物流・システムの連携によるコスト削減、店舗運営ノウハウを共有することによるマーケティング力や接客スキルの向上、什器・間接資材の共同購入によるコスト削減等のシナジー効果を楽しむことができるものと考えておりますが、予期し得ない経営環境の変化が生じた場合には期待した効果が得られず、提携関係の見直し等がなされることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) クレジット販売に関する加盟店契約

会社名	契約締結年月	契約内容	契約期間
株式会社ジェーシービー	平成3年7月	クレジット販売に関する委託契約	3ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
シティカードジャパン株式会社	平成3年7月	同上	同上
ユーシーカード株式会社	平成3年7月	同上	6ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
株式会社日専連	平成3年7月	同上	同上
株式会社クレディセゾン	平成3年11月	同上	3ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
三菱UFJニコス株式会社	平成6年2月	同上	6ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
株式会社オリエントコーポレーション	平成6年2月	同上	3ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
りそなカード株式会社	平成6年3月	同上	6ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
株式会社とちぎんカード・サービス	平成6年5月	同上	3ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
イオンクレジットサービス株式会社	平成7年11月	同上	同上
株式会社ジャックス	平成10年9月	同上	同上
株式会社セディナ	平成14年1月	同上	同上

(注) クレジット販売に関する加盟店契約は、信販会社が信用調査の結果、承諾した当社の顧客に対する販売代金を顧客に変わって当社に支払い、信販会社はその立替代金を信販会社の責任において回収するものであります。

(2) 旅行業特約店契約

会社名	契約締結年月	契約内容	契約期間
株式会社ジェイティービー	平成19年4月	旅行業特約店契約	2ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。

(3) 資本業務提携契約

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、株式会社ビックカメラとの間の資本業務提携契約の締結（これに係る提携を以下、「本件提携」といいます。）を決議し、同日付でこれを締結いたしました。本件提携の内容は次のとおりであります。

資本提携

当社と株式会社ビックカメラは、今後益々激化していくと見込まれる家電量販業界の競争環境の下で、収益性の改善と競争力向上を目的として本件提携を行うものであります。資本提携の具体的な内容については、「第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

業務提携

当社と株式会社ビックカメラは、両社の店舗ブランドの独自性を維持しつつ、次の事項に関して、両社で共同して提携効果を実現してまいります。

- ・商品仕入面での連携
- ・物流・システム面での連携
- ・店舗開発、店舗運営ノウハウ及び店舗マネジメント並びに販売促進の連携
- ・什器・間接資材の共同購入
- ・人材交流

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文における将来についての事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、その作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。

当社グループの連結財務諸表の作成に当たり採用した重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

また、引当金の計上や資産の評価等、当社グループの連結財務諸表の作成に当たり必要となる見積りについて、経営者は過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

（2）業務報告

概況

当社グループは、平成24年3月31日現在で、東日本を基盤に208店舗（総売場面積595,325㎡）を全国に展開している家電量販店であります。

当社グループの当連結会計年度の売上高は、3,703億80百万円（前連結会計年度は4,494億99百万円）、営業利益は36億60百万円（同117億27百万円）、経常利益は42億円（同116億90百万円）、当期純利益は5億8百万円（同20億14百万円）となりました。

売上高

当社グループの品目別売上高の状況につきましては、全体としては低調に推移いたしました。家電エコポイント制度終了に伴い、テレビ・エアコン・冷蔵庫が低調に推移し、なかでも、地デジ移行後のテレビ売上が予想以上の反動がありました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ640億8百万円減少し、2,888億19百万円（前連結会計年度は3,528億27百万円）となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ70億43百万円減少し、779億円（同849億43百万円）となりました。このうち、広告宣伝費は4億92百万円減少し、56億7百万円（同61億円）となりました。また、販売促進費は6億26百万円減少し、54億85百万円（同61億12百万円）となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益は、前連結会計年度と比べ4億2百万円増加し、25億54百万円（前連結会計年度は21億52百万円）となりました。これは、主として販促協賛金が前期比16.1%増の18億66百万円（同16億6百万円）に増加したことによるものであります。また、営業外費用は、前連結会計年度と比べ1億73百万円減少し20億15百万円（同21億88百万円）となりました。これは主として支払利息が1億19百万円、支払手数料が41百万円それぞれ減少したことによるものであります。

特別利益

特別利益は、前連結会計年度と比べ4億46百万円増加し、5億22百万円（前連結会計年度は76百万円）となりました。これは主として、退職給付制度改定益が3億86百万円発生したことによるものであります。

特別損失

特別損失は、前連結会計年度と比べ65億6百万円減少し、36億87百万円（前連結会計年度は101億94百万円）となりました。これは主として減損損失を31億71百万円、投資有価証券評価損を2億85百万円それぞれ計上したことによるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後の経済につきましては、震災復興関連の需要の顕在化や、引き続き経済成長が見込まれる新興諸国に牽引される形で穏やかながら回復傾向が続くことが期待されますが、欧州の債務危機問題や円高水準の動向、それらの問題が及ぼす影響は依然として不透明であり、予断を許さない状況にあります。

家電販売業界においては、家電エコポイント制度によるエアコン、冷蔵庫、テレビ等の需要の増加、平成23年7月のアナログ停波前のテレビの買い替え需要の増加等といったいわゆるイベント効果が終了したこともあり、今後は厳しい環境が予想されております。また、国内市場の拡大成長が見込めない中で、家電販売業界における企業間の規模の乖離が大きくなっており、業界内の競争は今後一段と激しくなっていくことが予想されます。

特にロードサイド出店戦略を展開する同業他社による大規模な新規出店計画も明らかになっており、業界中堅に位置する当社グループの今後の経営環境は益々厳しくなることが予測されます。

このような環境下、当社グループでは、「地域一番店の集合体・コジマ」を構築するための4つの指針である「競争力のある店舗」、「効率的な仕組み」、「強い商品」、「強い人材」の充実を今後より一層推進していくこと、より具体的には、アライアンスによる原価交渉力の強化、店舗のスクラップ・アンド・ビルドを含む事業再構築による収益構造の改善、財務基盤の強化等が喫緊の経営課題であると認識しており、これらの課題への取り組みの成否が、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因であると考えております。

(4) 戦略的現状と見通し

上記のような認識を踏まえ、厳しい経営環境における当社グループの競争力を向上するとともに、財務基盤を強化するため、同じく家電販売業界に属する株式会社ビックカメラとの間で資本業務提携契約を締結し、同社に対して第三者割当により新株式を発行いたしました。なお、この新株式の発行によって調達した資金は、相当数の不採算店の閉鎖や新規出店、店舗改装に利用する予定であります。

当社と株式会社ビックカメラにおいては、相互に競合する店舗が比較的少なく、また、ロードサイドとレールサイドという異なるビジネスモデルによる補完関係があり、この資本業務提携によって、直近年度の決算数値を基礎とした両社グループ全体の売上高規模は約1兆円となることから業界第2位の地位に立つことが見込まれ、特に首都圏における市場シェアは合算で20%を超える水準となり、将来の市場規模成長が期待される首都圏において競争上優位に立つことができると見込まれます。

また、当社は株式会社ビックカメラとの資本業務提携を実施することにより、共同仕入の実施による原価交渉力の強化、物流・システム連携によるコスト削減、店舗運営ノウハウを共有することによるマーケティング力の強化や接客スキルの向上、什器・間接資材の共同購入によるコスト削減等のシナジー効果を楽しむことができるものと考えております。

(5) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

当社グループの当連結会計年度における資金状況は次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は40億50百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が44億69百万円生じ、また、前受金が32億43百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益を10億35百万円、減価償却費及び減損損失を68億35百万円計上するとともに、売上債権が22億5百万円、たな卸資産が21億97百万円それぞれ減少したことによるものであります。

投資活動の結果獲得した資金は10億37百万円となりました。これは主に、新店舗開設や店舗改装に伴う有形固定資産の取得による支出が20億58百万円生じた一方、その他の投資等の減少が27億11百万円、有形固定資産の売却による収入が4億86百万円生じたことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は56億56百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が279億円生じた一方、長期借入金の返済による支出が133億63百万円、短期借入金の減少が193億30百万円生じたことによるものであります。

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、設備投資及び当社グループで販売するための製品の購入の他、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、広告宣伝費、販売促進費、給与手当、賃借料であります。

財務政策

当社グループでは、事業活動を支える資金調達に際して、低コストでかつ安定的に資金が確保できることを目標に取り組んでいます。当連結会計年度においては、資産構成に合わせた最適資金調達と安定的な流動性の確保を重視し、銀行借入によるコミットメントラインの組成や長期資金の導入を行う一方、財務健全化を図るため、借入金の圧縮にも注力した結果、借入金残高は前連結会計年度に比べ47億93百万円減少し、685億78百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、新店舗として東京都世田谷区の成城店を開設し、引き続き大型店舗の出店による販売網の構築を推進いたしました。

その結果、家電品販売業部門における36億32百万円の設備投資を中心として、当社グループの設備投資額は36億35百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成24年3月31日現在

都道府県 (事業所数)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	差入保証金 及び長期前 払家賃	その他		合計
本社	-	統括業 務施設	238	346 (3,736)	3	124	712	297
北海道 (計4店舗)	家電品販売 業部門	販売店 舗	29	-	540	12	581	75
青森県 (計3店舗)	同上	同上	342	-	398	7	749	46
岩手県 (計2店舗)	同上	同上	514	-	168	6	689	29
宮城県 (計6店舗)	同上	同上	349	691 (9,974)	241	32	1,315	100
秋田県 (計1店舗)	同上	同上	359	434 (3,925)	66	5	865	36
山形県 (計3店舗)	同上	同上	37	260 (6,651)	43	0	342	30
福島県 (計6店舗)	同上	同上	1,445	852 (7,917)	953	36	3,288	126
茨城県 (計5店舗)	同上	同上	519	89 (1,144)	429	4	1,043	67
栃木県 (計14店舗)	同上	同上	2,475	1,559 (22,021)	842	58	4,937	291
群馬県 (計7店舗)	同上	同上	860	384 (3,823)	211	8	1,465	100
埼玉県 (計21店舗)	同上	同上	2,848	1,264 (4,101)	1,525	118	5,756	371
千葉県 (計12店舗)	同上	同上	1,757	-	1,422	42	3,222	248
東京都 (計30店舗)	同上	同上	1,758	-	5,816	149	7,724	644
神奈川県 (計18店舗)	同上	同上	1,023	-	2,884	48	3,957	341
新潟県 (計2店舗)	同上	同上	551	-	151	7	710	43

都道府県 (事業所数)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	差入保証金 及び長期前 払家賃	その他	合計	
山梨県 (計2店舗)	家電品販売 業部門	販売店 舗	335	-	220	15	571	42
石川県 (計1店舗)	同上	同上	0	52 (492)	53	-	106	15
福井県 (計1店舗)	同上	同上	-	-	228	-	228	12
富山県 (計2店舗)	同上	同上	196	-	270	8	475	30
長野県 (計2店舗)	同上	同上	-	42 (624)	105	-	147	30
岐阜県 (計1店舗)	同上	同上	-	-	31	-	31	10
静岡県 (計5店舗)	同上	同上	1,550	-	604	27	2,182	128
愛知県 (計10店舗)	同上	同上	1,573	-	1,652	41	3,267	180
三重県 (計1店舗)	同上	同上	57	-	97	6	161	19
滋賀県 (計1店舗)	同上	同上	-	-	18	-	18	7
京都府 (計2店舗)	同上	同上	62	-	162	3	228	34
大阪府 (計13店舗)	同上	同上	476	-	1,924	57	2,457	221
兵庫県 (計5店舗)	同上	同上	146	-	818	6	971	75
奈良県 (計1店舗)	同上	同上	-	-	36	-	36	11
和歌山県 (計1店舗)	同上	同上	-	-	100	-	100	18
鳥取県 (計1店舗)	同上	同上	51	-	80	3	135	15
島根県 (計1店舗)	同上	同上	500	269 (2,867)	11	1	783	14
岡山県 (計2店舗)	同上	同上	130	-	360	3	495	36
広島県 (計3店舗)	同上	同上	1,094	817 (5,768)	410	8	2,330	66
山口県 (計1店舗)	同上	同上	448	-	160	3	612	21

都道府県 (事業所数)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	差入保証金 及び長期前 払家賃	その他	合計	
徳島県 (計1店舗)	家電品販売 業部門	販売店 舗	-	-	88	-	88	9
香川県 (計1店舗)	同上	同上	0	-	21	0	22	12
愛媛県 (計1店舗)	同上	同上	0	-	91	0	92	20
高知県 (計1店舗)	同上	同上	-	-	29	-	29	22
福岡県 (計5店舗)	同上	同上	1,608	1,414 (12,657)	844	18	3,885	128
佐賀県 (計1店舗)	同上	同上	-	-	29	-	29	12
長崎県 (計1店舗)	同上	同上	-	-	163	-	163	16
熊本県 (計2店舗)	同上	同上	669	757 (6,759)	140	9	1,575	52
大分県 (計1店舗)	同上	同上	-	-	18	-	18	11
宮崎県 (計1店舗)	同上	同上	-	-	401	-	401	18
鹿児島県 (計2店舗)	同上	同上	-	-	291	-	291	31
沖縄県 (計1店舗)	同上	同上	0	61 (1,112)	153	1	216	30

(2)子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
株式会社 コジマ エージェ ンシー	会場運営 (栃木県宇 都宮市)	会場の運営 及び飲食業 部門計	会場施 設	-	13 (2,415)	31	-	45	18
	旅行代理 店 (同上)	旅行代理業 部門	事務所 施設	-	-	3	0	3	1
	マンショ ン (同上)	不動産賃貸 業部門	貸付用 施設	60	-	23	-	83	1
	生命保険 代理店 (同上)	保険代理業 部門	事務所 施設	3	126 (1,773)	17	2	147	2
	広告代理 店 (同上)	広告代理業 部門	事務所 施設	13	-	2	0	15	3

(注) 1. 上記の他、主要な設備の賃借として次のものがあります。

(1)提出会社

都道府県 (事業所数)	セグメントの名称	賃借している設備の内容	賃借している土地面積 (㎡)
本社	-	統括業務施設	3,933
北海道 (計4店舗)	家電品販売業部門	販売店舗用建物及び土地	19,004
青森県 (計3店舗)	同上	同上	13,423
岩手県 (計2店舗)	同上	同上	2,902
宮城県 (計6店舗)	同上	同上	14,023
山形県 (計3店舗)	同上	同上	3,256
福島県 (計6店舗)	同上	同上	14,732
茨城県 (計5店舗)	同上	同上	38,618
栃木県 (計14店舗)	同上	同上	66,666
群馬県 (計7店舗)	同上	同上	16,643
埼玉県 (計21店舗)	同上	同上	72,345
千葉県 (計12店舗)	同上	同上	71,692
東京都 (計30店舗)	同上	同上	62,217
神奈川県 (計18店舗)	同上	同上	63,725
新潟県 (計2店舗)	同上	同上	15,571
山梨県 (計2店舗)	同上	同上	16,389
石川県 (計1店舗)	同上	販売店舗用土地	7,925
福井県 (計1店舗)	同上	販売店舗用建物及び土地	4,531
富山県 (計2店舗)	同上	同上	6,241
長野県 (計2店舗)	同上	同上	7,861
岐阜県 (計1店舗)	同上	同上	10,316
静岡県 (計5店舗)	同上	同上	32,114

都道府県 (事業所数)	セグメントの名称	賃借している設備の内容	賃借している土地面積 (㎡)
愛知県 (計10店舗)	家電品販売業部門	販売店舗用建物及び土地	61,451
三重県 (計1店舗)	同上	同上	5,787
京都府 (計2店舗)	同上	同上	5,565
大阪府 (計13店舗)	同上	同上	79,975
兵庫県 (計5店舗)	同上	同上	9,866
奈良県 (計1店舗)	同上	同上	7,278
和歌山県 (計1店舗)	同上	販売店舗用土地	6,306
島根県 (計1店舗)	同上	同上	5,426
岡山県 (計2店舗)	同上	販売店舗用建物及び土地	10,375
広島県 (計3店舗)	同上	同上	2,851
山口県 (計1店舗)	同上	販売店舗用土地	13,821
徳島県 (計1店舗)	同上	販売店舗用建物及び土地	8,968
香川県 (計1店舗)	同上	販売店舗用土地	2,688
愛媛県 (計1店舗)	同上	同上	4,258
高知県 (計1店舗)	同上	同上	4,441
福岡県 (計5店舗)	同上	販売店舗用建物及び土地	26,679
長崎県 (計1店舗)	同上	同上	5,441
熊本県 (計2店舗)	同上	同上	6,641
大分県 (計1店舗)	同上	販売店舗用土地	3,956
宮崎県 (計1店舗)	同上	販売店舗用建物及び土地	5,461
鹿児島県 (計2店舗)	同上	同上	32,924
沖縄県 (計1店舗)	同上	同上	6,161

(2)子会社

会社名	セグメントの名称	賃借している設備の内容	賃借している土地面積 (㎡)
(株)コジマエージェンシー	会場の運営及び飲食業部門	建物敷地及び駐車場	10,117
	旅行代理業部門	建物及び敷地	660

2. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品であり建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 賃借している設備の年間の賃借料は15,832百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

重要な設備の除却

店舗名	区分	セグメントの名称	設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)	資金調達の方法	閉店年月	除却予定年月
NEW寝屋川店	除却	家電品販売業部門	建物及び店舗造作・敷金	92	-	92	自己資金及び借入金	平成24年3月	平成24年4月
NEW香芝店	除却	家電品販売業部門	建物及び店舗造作・敷金	2	-	2	自己資金及び借入金	-	平成24年9月
合計				94	-	94			

なお、当社は、株式会社ビックカメラに対して第三者割当により新株式を発行し、平成24年6月26日に同社からの払込が完了いたしました。この新株式の発行によって調達した資金により、次のとおり、家電品販売業部門に属する相当数の不採算店舗の閉鎖、新規出店及び店舗改装を実施する予定であります。

区分	金額(百万円)	支出予定時期
店舗閉鎖	12,120	平成24年6月～平成27年3月
新規出店・店舗改装	1,712	平成24年6月～平成25年3月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,200,000
計	97,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,912,716	77,912,716	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	38,912,716	77,912,716	-	-

(注)平成24年6月26日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、発行済株式数が39,000,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)1	2,396	38,912,716	2	18,916	1	20,940

(注)1.第2回無担保転換社債の転換によるものであります。

2.平成24年6月26日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、発行済株式総数が39,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,059百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人	個人以外			
株主数(人)	-	35	36	128	13	105	14,744	15,061	-
所有株式数(単元)	-	67,945	5,426	37,366	81	29,823	248,408	389,049	7,816
所有株式数の割合(%)	-	17.46	1.40	9.60	0.02	7.67	63.85	100.00	-

- (注) 1. 自己株式591株は、「個人その他」に5単元及び「単元未満株式の状況」に91株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小島 章利	栃木県宇都宮市	4,770	12.25
有限会社ケーケーワイ	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号	2,030	5.21
小島 金平	栃木県宇都宮市	1,935	4.97
小島 三子	栃木県宇都宮市	1,932	4.96
小島 由三	栃木県宇都宮市	1,770	4.54
日本トラスティ・サ・ビス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,269	3.26
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号	1,171	3.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,159	2.97
寺崎 佳子	栃木県宇都宮市	980	2.51
株式会社ケースホールディングス	茨城県水戸市柳町1丁目13番20号	969	2.49
合計	-	17,987	46.22

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,904,400	389,044	-
単元未満株式	普通株式 7,816	-	-
発行済株式総数	38,912,716	-	-
総株主の議決権	-	389,044	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コジマ	栃木県宇都宮市星が丘 2丁目1番8号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	591	-	591	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループの利益配分は、株主の皆様に対する配当の安定性と継続性を最優先の政策とした上で、将来の事業展開と経営基盤の充実による安定した成長を確保するため自己資本の充実をも図りたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、会社法及び定款の定めに従い、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき1株当たり14円00銭(うち中間配当5円00銭)を実施することを決定いたしました。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設及び増床・改築等の設備投資や情報化投資など業容の拡大と効率化を図るべく活用してまいり所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月4日 取締役会決議	194	5.00
平成24年6月28日 定時株主総会決議	350	9.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,272	618	845	838	617
最低(円)	450	202	271	360	396

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	554	572	535	520	530	505
最低(円)	500	473	490	495	488	476

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		寺崎 悦男	昭和33年 1月 2日生	昭和57年 4月 株式会社鹿児島銀行入行 平成 2年 4月 当社入社 平成 2年10月 当社経営企画室部長 平成 7年 6月 当社取締役経営企画室部長 平成12年 7月 当社常務取締役経営企画室長 平成14年11月 当社常務取締役兼常務執行役員経営企画室長 平成15年 7月 当社取締役兼常務執行役員経営企画室長 平成22年 2月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 5	13
取締役副社長	営業本部長兼 営業部長	佐藤 元彦	昭和32年 6月28日生	昭和57年 4月 旭光学工業株式会社入社 昭和60年 3月 当社入社 昭和61年11月 株式会社東北コジマ専務取締役 平成 3年 6月 当社取締役物流部長 平成 5年 4月 当社取締役営業本部長 平成 7年 6月 当社常務取締役営業本部長 平成14年11月 当社常務取締役兼常務執行役員営業本部長 平成15年 7月 当社取締役兼専務執行役員営業本部長 平成22年 2月 当社取締役副社長兼営業本部長 平成24年 4月 当社取締役副社長兼営業本部長兼営業部長(現任)	(注) 5	18
取締役兼専務執行役員	総務本部長兼 CSR推進室 長	森 真貴	昭和24年 9月17日生	昭和47年 4月 株式会社住友銀行入行 平成12年12月 当社出向役員待遇総務本部長 平成13年 6月 当社取締役総務本部長 平成13年 7月 当社専務取締役総務本部長 平成14年11月 当社専務取締役兼専務執行役員総務本部長 平成15年 7月 当社取締役兼専務執行役員総務本部長 平成20年 5月 当社取締役兼専務執行役員総務本部長兼CSR推進室長(現任)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼常務執行役員	マーチャンダイジング部長	上山 昭夫	昭和23年9月17日生	昭和56年10月 株式会社船元入社 昭和60年10月 当社入社 平成2年8月 当社情報システム部部长 平成8年6月 当社取締役 平成14年11月 当社取締役辞任 当社執行役員情報システム部部长 平成19年6月 当社取締役兼執行役員情報システム部部长 平成19年7月 当社取締役兼常務執行役員商品部部长兼情報システム部部长 平成21年9月 当社取締役兼常務執行役員商品部部长兼情報システム部部长兼太陽光発電推進室長 平成21年11月 当社取締役兼常務執行役員商品部部长兼太陽光発電推進室長 平成22年4月 当社取締役兼常務執行役員マーチャンダイジング部長(現任)	(注)5	10
取締役		中田 康雄	昭和18年2月24日生	昭和42年4月 宇部興産株式会社入社 昭和45年10月 三菱レイヨン株式会社入社 昭和54年2月 カルビー株式会社入社 昭和60年6月 同社取締役 平成4年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成15年6月 同社取締役副社長兼CFO 平成16年6月 株式会社オートボックスセブン取締役 平成17年6月 カルビー株式会社代表取締役社長兼CEO 平成21年6月 同社相談役 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成21年11月 株式会社中田康雄事務所代表取締役(現任) 平成23年4月 株式会社オートボックスセブン顧問(現任)	(注)5	-
取締役		宮嶋 宏幸	昭和34年10月24日生	昭和59年3月 株式会社ビックカメラ入社 平成8年4月 同社取締役池袋本店店長 平成14年6月 同社取締役営業部部长 平成16年11月 同社専務取締役商品部部长 平成17年3月 同社代表取締役専務商品部部长 平成17年11月 同社代表取締役社長 平成21年5月 株式会社ベスト電器社外取締役 平成23年9月 株式会社ビックカメラ代表取締役社長代表執行役員(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		秋元 孝則	昭和30年5月31日生	昭和53年4月 国井税務会計事務所入社 昭和58年7月 当社入社 昭和62年2月 当社熊谷店店長 平成元年2月 当社経理部課長 平成2年5月 当社内部監査部長 平成8年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	7
監査役		平山 孝一	大正13年1月3日生	昭和26年4月 関東信越国税局入局 昭和47年7月 同局法人税課長 昭和50年7月 同局人事課長 昭和52年7月 宇都宮税務署長 昭和54年8月 税理士開業 平成3年6月 関東信越税理士会代表監事 平成4年6月 当社監査役(現任) 平成5年8月 関東信越税理士会栃木県支部連合会相談役(現任)	(注)4	10
監査役		相澤 光江	昭和17年10月14日生	昭和51年11月 司法試験合格 昭和54年4月 東京弁護士会弁護士登録 昭和56年4月 三宅・今井・池田法律事務所入所 昭和60年4月 新東京総合法律事務所開設 同事務所パートナー 弁理士登録 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成19年10月 ビンガム・マカッチェン・ムラセ 外国法事務弁護士事務所 坂井・ 三村・相澤法律事務所(外国法共 同事業) パートナー(現任)	(注)3	1
監査役		土井 充	昭和22年7月1日生	昭和55年3月 公認会計士開業 昭和58年3月 税理士登録 平成15年5月 株式会社やすらぎ監査役(現任) 平成17年6月 ジャパン・フード&リカー・ア ライアンス株式会社監査役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任) 平成21年12月 株式会社YAMATO監査役(現 任) 平成22年12月 信永東京有限責任監査法人 社員(現任)	(注)3	-
計						59

- (注) 1. 取締役中田康雄、取締役宮嶋宏幸は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役平山孝一、監査役相澤光江、監査役土井充は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6. 当社は経営環境の変化に即応し、将来の事業展開、経営戦略の一層の充実を図るため、執行役員制度を導入することで、意思決定のスピードアップと監視機能の強化並びに業務執行の強化を図っております。
 上記以外の執行役員は、次の5名であります。

役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名
営業部長代理兼営業推進室長	佐藤 嘉昭	営業部住設部門長	松嶋 勝
業績管理室長	増淵 敏弘	マーチャンダイジング部マーケティング企画室長	棚橋 克己
経営企画室長兼情報システム本部長	荒川 忠土		

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役を含む監査役会が取締役会の意思決定及び業務執行の状況につき監査を実施するとともに、取締役間の相互牽制により取締役会自身が監督・監視機能を果たす体制としております。一方、業務意思決定・執行の迅速化を図る観点から、取締役及び執行役員を中心とする経営会議を設置しております。

当社はコーポレートガバナンスについて、それが有効に機能することの意義を十分に認識し、公正な経営システムの維持を図ることで、株主価値の向上を目指した株主重視の経営を心がけることが基本であると考えております。当該体制は、後述の内部統制システム及びリスク管理体制と合わせ、この基本的な考え方を具現化したものであり、構成する機関・組織が有機的に結び付くことによって、効果的な経営監視機能の発揮と迅速かつ効率的な業務の決定・執行が可能になるものと考えております。

なお、各機関等の内容は次のとおりであります。

a. 取締役会

当社の取締役会は取締役6名（うち2名は執行役員を兼務し、2名は社外取締役）で構成しており、毎月1回の定例会開催に加え、必要に応じ適宜臨時開催しております。取締役会では、付議事項の審議及び重要な報告がなされ、監査役が毎回取締役会に出席することを通して取締役の意思決定及び業務執行の状況を監査しております。

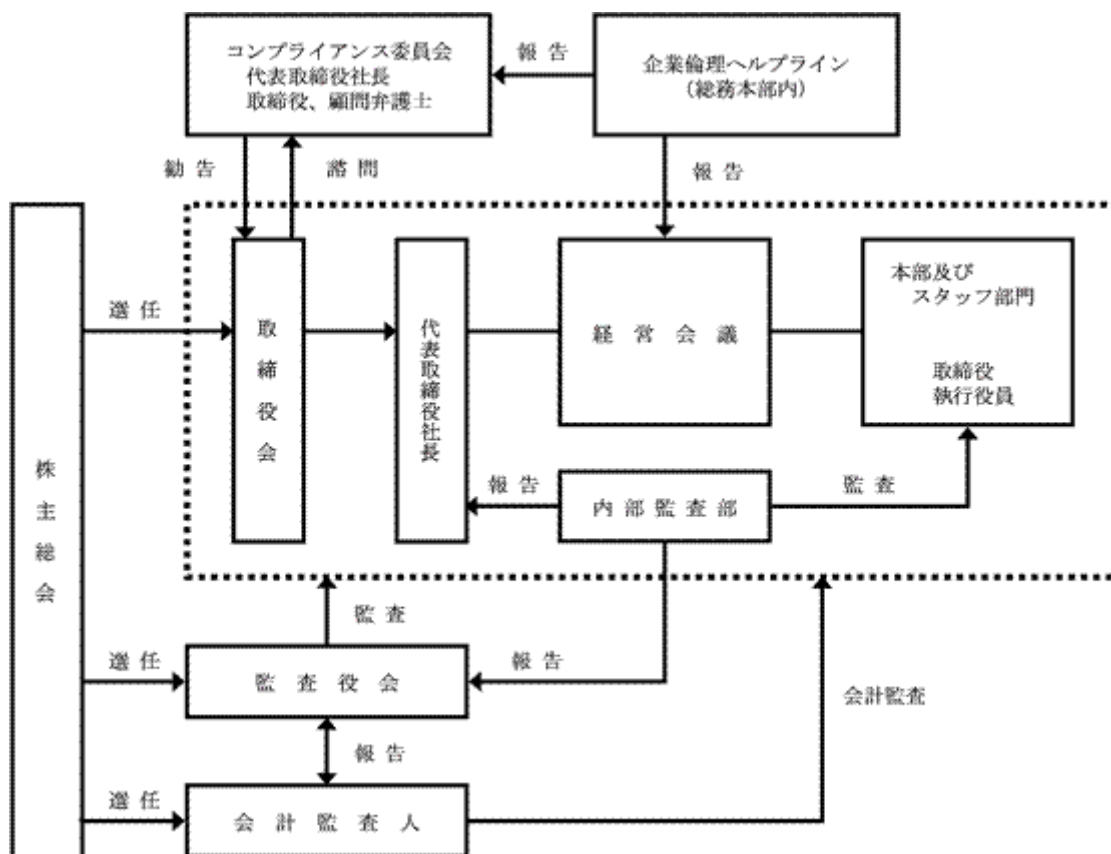
b. 監査役会

当社の監査役会は監査役4名（うち3名は社外監査役）で構成しております。各監査役はその経験や知見に基づき独立の立場から監査業務を遂行し、定期的開催される監査役会において監査の結果その他重要事項について議論しております。

c. 経営会議

当社では、取締役会に付議される事項につき十分な審議及び議論を実施するためだけでなく、定常的な事業運営上の重要事項に関し議論する経営会議を設け、取締役及び執行役員並びに必要なと思われる関係者を招集し、毎週実施しております。

また、当社の企業統治の体制を図示すると次のとおりであります。



ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、次のとおり内部統制基本方針を制定するとともに、これに則った業務の適正を確保するための体制整備を行っております。

- (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任（および企業倫理）を果たすため、コンプライアンス憲章（平成15年10月制定）を全取締役・使用人に周知徹底させる。
取締役会の諮問機関として、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、顧問弁護士に法的な側面からのアドバイスを受けつつ、コンプライアンス上の重要な問題について必要な検討を実施する。
取締役および使用人がコンプライアンス上の問題を発見した場合、総務本部内の企業倫理ヘルプライン（平成15年5月設置）に速やかに報告・通報するよう、周知徹底する。企業倫理ヘルプラインへの報告・通報内容は、コンプライアンス委員会および経営会議に報告する。
内部監査部は、内部統制の有効性と業務執行の状況につき、全部門を対象に業務監査を実施し、適宜、監査結果を代表取締役社長および監査役会に報告する。
取締役・使用人に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配付等を行うこと等により、役員員に対し、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
文書管理規程に従い、取締役の職務執行にかかる情報を文書または電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し、保存する。取締役および監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できる。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
各本部は、それぞれの本部内に関するリスクの管理を行う。各本部長は、定期的にはリスク管理の状況を取締役会に報告する。
不測の事態が発生したときは、代表取締役を長とする緊急時対策本部を設置し、迅速な対応を行うことにより、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確にする。
意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については経営会議を設置して合議制により慎重な意思決定を行う。
- (5) 当社および連結子会社における業務の適正を確保するための体制
コンプライアンス憲章に従い、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
当社に子会社管理の担当取締役を置き、担当取締役は子会社の状況を定期的に取り締役会に報告する。
グループ全体のリスクの評価および管理の体制を適切に構築し、運用する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は、その職務を補助するため、監査役室に必要な使用人を配置することができる。
- (7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役室の使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得る。
- (8) 取締役および使用人が監査役会に報告をするための体制その他の監査役会への報告に関する体制
取締役および使用人が監査役会に報告すべき事項を次のように定める。
イ．会社に重大な損失を及ぼすおそれのある事項
ロ．毎月の経営状況として重要な事項
ハ．内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
ニ．重大な法令・定款違反
ホ．その他コンプライアンス上重要な事項
監査役は、取締役会その他会社で行われる重要な会議に出席し発言することができるとともに、必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
各部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告する。
- (9) その他監査役は、監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役および使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
監査役会は、代表取締役、会計監査人それぞれとの間で、定期的意見交換会を開催する。
監査役会は、内部監査部と連携して情報交換を行い、効果的な監査業務の遂行を図る。

八 責任限定契約の内容の概要

当社と当社の社外取締役及び社外監査役の全ては、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社においては、内部統制の有効性及び業務執行の状況につき、内部監査部（5名）が全部門を対象に業務監査を実施しており、その監査結果は経営トップマネジメントに報告されております。また、内部監査部は監査役との間で情報交換のための会議を適宜実施するとともに、監査業務の結果について報告を行っております。

当社の監査役会は監査役4名（うち3名は社外監査役）で構成しております。監査役は会計監査人との間で事前に監査計画を共有し、適宜情報の交換を行っており、取締役会その他重要な会議への出席等を通して、取締役の職務遂行につき監査を実施しております。

なお、常勤監査役秋元孝則氏は、当社の経理部に平成元年2月から平成2年5月まで、また、当社の内部監査部に平成2年5月から平成8年6月まで在籍し、経理及び内部監査の実務経験を有するとともに、社外監査役3名はいずれも弁護士、公認会計士及び税理士の有資格者であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、当社においては、内部統制報告制度に対応するのみならず、内部統制機能の充実を図っていくために、専門プロジェクトチームを設置しております。当該プロジェクトチームは、内部監査部、監査役及び会計監査人との間で適宜意見及び情報の交換、報告を行うなど連携を図っており、内部監査及び監査役監査と機能を補完し合い、具体的課題の提起、検討及び対応を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役中田康雄氏は、企業の経営者として企業経営に深く関わってきた経歴があり、経験豊富な経営者としての客観的見地から助言、提言を行っております。その豊富な経験と知識に裏付けられた活動は、当社における経営監督・監視機能の強化を図るために有益であると判断しております。

なお、社外取締役中田康雄氏が代表取締役を兼務する株式会社中田康雄事務所と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありませんが、同氏が社外取締役であった（現顧問）株式会社オートバックスセブンと当社は不動産賃貸借契約を締結しており、同社に対して当社の所有する不動産を賃貸しております。

社外取締役宮嶋宏幸氏は、株式会社ビックカメラの役員を歴任されており、その家電販売業界における知識と経験に基づくアドバイスは当社にとって有益であると判断しております。

なお、社外取締役宮嶋宏幸氏は、株式会社ビックカメラの代表取締役社長代表執行役員を兼務しております。有価証券報告書提出日現在、同社は当社と資本面及び業務面での提携関係にあり、当社の発行済株式の過半数である39,000,000株を所有する親会社であるとともに、当社は同社との間で商品仕入面での連携、物流・システム面での連携、店舗開発、店舗運営ノウハウ及び店舗マネジメント並びに販売促進の連携、人材交流等を図ることとしております。

また、当社は税理士の資格を有する平山孝一氏、弁護士の資格を有する相澤光江氏並びに公認会計士及び税理士の資格を有する土井充氏を社外監査役として選任しており、各監査役はそれぞれの専門分野で培われた経験と知識に基づき、独立的立場から監査業務を遂行しております。

なお、社外監査役相澤光江氏は、ピンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所 坂井・三村・相澤法律事務所（外国法共同事業）のパートナー、サミット株式会社及びエスティ ローダー株式会社の社外監査役並びにジーエフアール債権回収株式会社の社外取締役を兼務しております。当社は、ピンガム・マカッチェン・ムラセ外国法事務弁護士事務所 坂井・三村・相澤法律事務所（外国法共同事業）との間で法律顧問契約を締結しており、また、サミット株式会社との間で不動産賃貸借契約を締結し、一部の店舗に係る不動産を賃借しております。その他の法人と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役土井充氏は、信永東京有限責任監査法人の社員並びにジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社、株式会社YAMA TO及び株式会社やすらぎの社外監査役を兼務しております。なお、いずれの法人も当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

また、社外監査役平山孝一及び相澤光江の両氏は当社株式を所有しておりますが、その他には、当社と社外取締役及び社外監査役個人との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

当社において、社外取締役または社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準または方針として明確に定められたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて十分な独立性が確保できること、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことなどを個別に判断しております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	173	160	13	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11	10	0	1
社外役員	32	30	2	4

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

株主総会の決議により、役員の報酬については取締役及び監査役のそれぞれについて限度額が決定されており、当該限度額の範囲内で、各取締役の報酬については取締役会決議により、各監査役の報酬については監査役の協議によりそれぞれ決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 425百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(非上場株式を除く。)

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イー・アクセス(株)	6,822	311	取引関係の開拓・維持
(株)常陽銀行	242,838	79	取引関係の開拓・維持
(株)栃木銀行	92,350	33	取引関係の開拓・維持
(株)きらやか銀行	300,000	24	取引関係の開拓・維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,840	16	取引関係の開拓・維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,352	8	取引関係の開拓・維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	43,280	5	取引関係の開拓・維持
大正製薬(株)	1,000	1	取引関係の開拓・維持
(株)大東銀行	20,400	1	取引関係の開拓・維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イー・アクセス(株)	6,822	125	取引関係の開拓・維持
(株)常陽銀行	242,838	92	取引関係の開拓・維持
(株)きらやか銀行	300,000	34	取引関係の開拓・維持
(株)栃木銀行	92,350	28	取引関係の開拓・維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,840	18	取引関係の開拓・維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,352	9	取引関係の開拓・維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	43,280	5	取引関係の開拓・維持
大正製薬(株)	1,000	2	取引関係の開拓・維持
(株)大東銀行	20,400	1	取引関係の開拓・維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人に監査を委嘱しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

1. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	上林 三子雄	-
	吉田 英志	-
	野田 裕一	-
	新日本有限責任監査法人	

2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 14名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	59	1	58	-
連結子会社	-	-	-	-
計	59	1	58	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)に関する指導・助言業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社において、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として明確に定めたものではありませんが、監査人の独立性を損ねないよう、監査日数、当社グループの規模・業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等が行う研修への参加や、会計基準、法令等を遵守するための教育を行うことにより、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,265	17,697
受取手形及び売掛金	² 17,480	² 15,274
商品	² 51,927	² 49,798
貯蔵品	362	295
繰延税金資産	1,334	779
その他	6,368	6,333
貸倒引当金	167	118
流動資産合計	95,571	90,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 68,987	² 66,757
減価償却累計額	40,343	41,603
建物及び構築物(純額)	28,644	25,153
土地	² 10,441	² 10,870
リース資産	558	2,122
減価償却累計額	208	303
リース資産(純額)	350	1,819
建設仮勘定	148	56
その他	7,605	7,010
減価償却累計額	6,230	6,073
その他(純額)	1,374	937
有形固定資産合計	40,958	38,836
無形固定資産		
リース資産	846	657
その他	1,616	1,659
無形固定資産合計	2,462	2,316
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 608	^{1, 2} 450
長期差入保証金	^{2, 4} 26,742	^{2, 4} 24,428
繰延税金資産	4,765	4,980
その他	3,117	3,763
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	35,213	33,601
固定資産合計	78,634	74,755
資産合計	174,206	164,814

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,189	19,604
短期借入金	2, 3 51,550	2, 3 32,220
1年内返済予定の長期借入金	2 13,193	2 7,436
リース債務	360	597
未払法人税等	3,142	1
未払事業所税	256	279
未払消費税等	-	128
前受金	6,513	3,269
災害損失引当金	850	-
店舗閉鎖損失引当金	499	642
資産除去債務	71	40
その他	7,938	6,945
流動負債合計	102,565	71,166
固定負債		
長期借入金	2 8,628	2 28,922
リース債務	701	1,903
ポイント引当金	2,544	2,268
退職給付引当金	33	25
役員退職慰労引当金	278	300
店舗閉鎖損失引当金	606	352
資産除去債務	4,793	4,852
その他	2,820	3,641
固定負債合計	20,407	42,266
負債合計	122,972	113,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,916	18,916
資本剰余金	20,940	20,940
利益剰余金	11,485	11,527
自己株式	0	0
株主資本合計	51,341	51,383
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	108	1
その他の包括利益累計額合計	108	1
純資産合計	51,233	51,381
負債純資産合計	174,206	164,814

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	449,499	370,380
売上原価	1 352,827	1 288,819
売上総利益	96,671	81,560
販売費及び一般管理費	2 84,943	2 77,900
営業利益	11,727	3,660
営業外収益		
受取利息	174	170
受取配当金	4	14
販促協賛金	1,606	1,866
その他	366	504
営業外収益合計	2,152	2,554
営業外費用		
支払利息	1,386	1,266
支払手数料	721	679
その他	80	68
営業外費用合計	2,188	2,015
経常利益	11,690	4,200
特別利益		
投資有価証券清算益	-	7
貸倒引当金戻入額	1	-
固定資産売却益	3 1	3 118
収用補償金	1	-
賃貸借契約解約益	71	10
退職給付制度改定益	-	386
特別利益合計	76	522
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	75	285
固定資産売却損	4 56	4 108
固定資産除却損	5 109	5 70
減損損失	6 4,378	6 3,171
建設協力金譲渡損	-	26
賃貸借契約解約損	4	22
リース解約損	3	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,682	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,106	-
災害による損失	1,777	-
特別損失合計	10,194	3,687
税金等調整前当期純利益	1,573	1,035
法人税、住民税及び事業税	2,972	186
法人税等調整額	3,413	340
法人税等合計	441	526
少数株主損益調整前当期純利益	2,014	508
当期純利益	2,014	508

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,014	508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	106
繰延ヘッジ損益	21	-
その他の包括利益合計	74	106
包括利益	1,939	614
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,939	614
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,916	18,916
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,916	18,916
資本剰余金		
当期首残高	20,940	20,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,940	20,940
利益剰余金		
当期首残高	9,861	11,485
当期変動額		
剰余金の配当	389	466
当期純利益	2,014	508
当期変動額合計	1,624	41
当期末残高	11,485	11,527
自己株式		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
当期首残高	49,717	51,341
当期変動額		
剰余金の配当	389	466
当期純利益	2,014	508
当期変動額合計	1,624	41
当期末残高	51,341	51,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	106
当期変動額合計	96	106
当期末残高	108	1
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	21	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	-
当期変動額合計	21	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	106
当期変動額合計	74	106
当期末残高	108	1
純資産合計		
当期首残高	49,683	51,233
当期変動額		
剰余金の配当	389	466
当期純利益	2,014	508
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	106
当期変動額合計	1,550	147
当期末残高	51,233	51,381

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,573	1,035
減価償却費	3,944	3,663
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	18	22
退職給付引当金の増減額（ は減少）	0	8
ポイント引当金の増減額（ は減少）	570	275
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	1,106	112
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	49
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	850
災害損失	1,777	-
受取利息及び受取配当金	178	184
支払利息	1,386	1,266
投資有価証券評価損益（ は益）	75	285
固定資産売却益	1	118
固定資産売却損	56	108
固定資産除却損	109	70
減損損失	4,378	3,171
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,682	-
売上債権の増減額（ は増加）	5,292	2,205
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,590	2,197
仕入債務の増減額（ は減少）	8,268	1,415
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,028	230
前受金の増減額（ は減少）	2,768	3,243
その他	1,086	1,059
小計	4,904	9,770
利息及び配当金の受取額	16	21
利息の支払額	1,397	1,272
法人税等の支払額	293	4,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,231	4,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	1,201	2,058
有形固定資産の除却による支出	122	39
有形固定資産の売却による収入	104	486
無形固定資産の取得による支出	464	321
その他の投資等の増減額（ は増加）	767	2,711
その他	50	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	956	1,037

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	16,022	19,330
長期借入れによる収入	-	27,900
長期借入金の返済による支出	19,931	13,363
配当金の支払額	388	465
その他	351	396
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,648	5,656
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,374	568
現金及び現金同等物の期首残高	20,639	18,265
現金及び現金同等物の期末残高	18,265	17,697

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数及び連結子会社名

1社 (株)コジマエージェンシー

(2)非連結子会社の名称等

非連結子会社

(有)サンデースマイル

(有)ケーケーワイ

トータルソリューション(株)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社(有)サンデースマイル、(有)ケーケーワイ及びトータルソリューション(株)は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価がないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ)デリバティブ

時価法によっております。

(ハ)たな卸資産

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

その他

定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(八)リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖損失見込額を計上しております。

(ハ)ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社の会計基準変更時差異については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

（追加情報）

当社は、平成23年10月1日に適格退職年金制度について確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行しております。

なお、本移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用し、移行による影響額は当連結会計年度の特別利益の「退職給付制度改定益」として386百万円計上しております。

(ホ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(ハ)ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	24百万円	24百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	10,888百万円	7,819百万円
商品	38,481	37,453
建物及び構築物	18,595	17,040
土地	9,223	9,610
投資有価証券	32	37
長期差入保証金	3,079	3,069
合計	80,301	75,030

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	51,550百万円	27,720百万円
1年内返済予定の長期借入金	5,542	4,059
長期借入金	5,037	27,478

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	33,000百万円	33,000百万円
借入実行残高	28,050	27,720
差引額	4,950	5,280

4 宅地建物取引業法に基づき供託している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期差入保証金	10百万円	10百万円

5 偶発債務

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の連結会計年度末における未償還残高416百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の連結会計年度末における未償還残高1,585百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っておりません。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損又はたな卸資産評価損の洗替による戻入額()が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	242百万円	74百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売促進費	6,112百万円	5,485百万円
広告宣伝費	6,100	5,607
給与手当	24,616	23,131
役員退職慰労引当金繰入額	22	22
減価償却費	3,736	3,486
賃借料	14,482	14,080

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	0百万円	108百万円
土地	-	6
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	1	4
合計	1	118

- 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	2百万円	0百万円
土地	-	28
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	53	79
合計	56	108

- 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	90百万円	54百万円
その他の有形固定資産 (機械及び装置)	0	-
(工具、器具及び備品)	17	15
その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	1	-
合計	109	70

6 減損損失

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
NEW前橋大友店（群馬県前橋市）他	営業店舗	建物及び構築物、土地、その他

当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。

当社グループは競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,378百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物3,089百万円、土地213百万円、無形固定資産65百万円、その他1,010百万円であります。

当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
NEW寝屋川店（大阪府寝屋川市）他	営業店舗	建物及び構築物、土地、その他

当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。

当社グループは競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,171百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,743百万円、土地30百万円、無形固定資産23百万円、その他1,374百万円であります。

当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	167	百万円
組替調整額	274	
税効果調整前	106	
税効果額	-	
その他有価証券評価差額金	106	
その他の包括利益合計	106	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,912	-	-	38,912
自己株式				
普通株式	0	-	-	0

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	194	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	194	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	272	利益剰余金	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	38,912	-	-	38,912
自己株式				
普通株式	0	-	-	0

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	272	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	194	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	350	利益剰余金	9.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	18,265百万円	17,697百万円
現金及び現金同等物	18,265	17,697

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
有形固定資産
主として店舗におけるデマンド設備

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	12,790	3,981	1,868	6,940
その他の有形固定資産	2,080	1,497	186	397
無形固定資産	235	210	-	25
合計	15,107	5,688	2,055	7,363

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	9,161	2,770	2,836	3,554
その他の有形固定資産	1,149	867	154	127
合計	10,310	3,637	2,991	3,681

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	3,886	2,549
1年超	5,431	3,929
合計	9,317	6,479
リース資産減損勘定の残高	1,797	2,680

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,956	1,534
リース資産減損勘定の取崩額	124	219
減価償却費相当額	1,318	968
支払利息相当額	367	306
減損損失	886	1,102

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	4,792	4,787
1年超	38,388	34,751
合計	43,180	39,539

3. ファイナンス・リース取引（貸主側）

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
当該リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり
であります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	284	86	198
合計	284	86	198

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	284	105	179
合計	284	105	179

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
1年以内	16	16
1年超	244	228
合計	261	244

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
受取リース料	16	16
減価償却費	22	19

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

4. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
1年以内	71	71
1年超	1,214	1,127
合計	1,285	1,199

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産に限定して資金を運用しており、一方、短期的な運転資金や設備投資計画に照らして必要となる資金を主として銀行借入により調達しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、店舗設置等に伴う長期差入保証金は、顧客及び差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としており、連結子会社においても当社規程に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に短期的な運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年9ヶ月であります。このうち借入金には変動金利によるものが含まれており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部を除き、当該リスクを回避するためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性評価については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎として行っておりますが、特例処理の要件を充たす金利スワップについては、明らかに高い有効性が認められるため、その評価を省略しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持すること等により、当該リスクを管理しており、連結子会社においても同様の管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が異なることがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2をご参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,265	18,265	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,480	17,480	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	489	489	-
資産計	36,236	36,236	-
(1) 買掛金	18,189	18,189	-
(2) 短期借入金	51,550	51,550	-
(3) 長期借入金	21,822	21,852	30
(4) リース債務	1,062	1,051	11
負債計	92,623	92,642	19
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(5)	(5)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(5)	(5)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,697	17,697	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,274	15,274	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	318	318	-
資産計	33,289	33,289	-
(1) 買掛金	19,604	19,604	-
(2) 短期借入金	32,220	32,220	-
(3) 長期借入金	36,358	36,614	256
(4) リース債務	2,500	2,448	51
負債計	90,683	90,888	204
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3)	(3)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	(3)	(3)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格に基づき算定しております。

有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、長期借入金のうち特例処理を採用する金利スワップをヘッジ手段として利用しているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券		
その他有価証券(非上場株式)	118	106
関係会社株式	24	24
長期差入保証金	26,742	24,428

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれるものであり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	17,514	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,480	-	-	-
合計	34,995	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	16,853	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,274	-	-	-
合計	32,128	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	14	11	3
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	14	11	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	475	587	111
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	475	587	111
合計	489	598	108

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 118百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. その他有価証券につき75百万円(上場株式24百万円、非上場株式51百万円)の減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	70	58	12
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	70	58	12
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	248	262	14
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	248	262	14
合計	318	320	1

- (注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 106百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。
2. その他有価証券につき285百万円（上場株式274百万円、非上場株式11百万円）の減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	-	0
(2) 債券			
国債・地方債等	10	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10	-	0

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	430	430	5	5
合計		430	430	5	5

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	430	226	3	3
合計		430	226	3	3

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	9,183	3,518	(注) 2
合計			9,183	3,518	

(注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、注記事項「金融商品関係」において、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	3,518	650	(注) 2
合計			3,518	650	

(注) 1. 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、注記事項「金融商品関係」において、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

なお、平成23年10月1日に適格退職年金制度について確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	4,285	2,323
(2) 年金資産	4,025	3,447
(3) 年金資産超過額	259	1,123
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	128	48
(5) 未認識数理計算上の差異	1,073	450
(6) 未認識過去勤務債務	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額	686	1,525
(8) 前払年金費用	719	1,551
(9) 退職給付引当金	33	25

(注) 子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	300	262
(2) 利息費用	47	45
(3) 期待運用収益	86	75
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	32	24
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	66	104
(6) 退職給付費用	295	312
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	-	386
(8) その他	-	65
計	295	8

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 「(8)その他」は、確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 割引率	1.4(%)	1.4(%)
(2) 期待運用収益率	2.2(%)	2.2(%)
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)
(5) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年 なお、子会社については一括処理しております。	15年 なお、子会社については一括処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	709百万円	429百万円
未払事業税	259	-
未払事業所税	103	105
たな卸資産	47	25
その他	214	264
	1,334	825
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	-	46
	-	46
繰延税金資産(流動)の純額	1,334	779
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	112	107
減価償却超過額	2,166	2,569
減損損失	7,101	6,025
資産除去債務	1,967	1,736
繰越欠損金	202	184
ポイント引当金	1,028	856
その他	966	792
	13,546	12,272
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	291	548
有形固定資産	712	522
その他	490	499
	1,493	1,571
繰延税金資産(固定)の純額(小計)	12,052	10,701
評価性引当額	7,286	5,721
繰延税金資産(固定)の純額	4,765	4,980

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	3.3
住民税均等割額	12.4	17.7
評価性引当額	83.9	63.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	52.8
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0	50.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期間において解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は546百万円減少し、法人税等調整額（借方）は546百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を3年～50年と見積り、割引率は0.3%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	4,802百万円	4,865百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25	2
時の経過による調整額	101	102
資産除去債務の履行による減少額	65	77
期末残高	4,865	4,893

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループの報告セグメントは単一(家電品販売業部門)であり、セグメント情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループの報告セグメントは単一(家電品販売業部門)であり、セグメント情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループの報告セグメントは単一（家電品販売業部門）であり、当該情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループの報告セグメントは単一（家電品販売業部門）であり、当該情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)サンデースマイル	栃木県宇都宮市	3	損害保険代理業	(所有) 間接 30.0%	-	損害保険の契約代行	-	その他の流動資産 その他の流動負債	158 271
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)とりせん	群馬県館林市	1,043	小売業	(被所有) 直接 0.0%	不動産の賃貸借等	当社による店舗の賃借	87	その他の流動資産 長期差入保証金	7 43

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売については、一般取引先と同様の条件によっております。

店舗における賃借料及び差入保証金については、周辺の相場を勘案し決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)サンデースマイル	栃木県宇都宮市	3	損害保険代理業	(所有)間接 30.0%	-	損害保険の契約代行	-	前払費用 未収入金 長期前払費用 未払費用	186 0 50 217
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)とりせん	群馬県館林市	1,043	小売業	(被所有)直接 0.0%	不動産の賃貸借等	当社による店舗の賃借 当社商品の販売	83 14	前払費用 長期差入保証金 受取手形及び売掛金	5 33 3
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	メディックスエンタテインメント(株)	東京都港区	3	広告代理業	(被所有)直接 0.0%	-	当社商品の販売	38	受取手形及び売掛金	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売については、一般取引先と同様の条件によっております。

店舗における賃借料及び差入保証金については、周辺の相場を勘案し決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額 (円 銭)	1,316.64	1,320.44
1株当たり当期純利益 (円 銭)	51.76	13.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円 銭)	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益については、潜在株式が存 在しないため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益については、潜在株式が存 在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,014	508
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,014	508
期中平均株式数 (株)	38,912,125	38,912,125

(重要な後発事象)

・資本業務提携契約の締結及び第三者割当による新株式の発行

当社は、平成24年 5月11日開催の取締役会において、株式会社ビックカメラ（以下、「ビックカメラ」といいます。）との間の資本業務提携契約の締結（これに係る提携を以下、「本件提携」といいます。）及び同社に対する第三者割当による新株式発行（以下、「本件第三者割当」といいます。）を決議し、平成24年 6月26日に同社からの払込が完了いたしました。

1. 資本業務提携契約の締結

(1) 本件提携の内容

資本提携

当社とビックカメラは、今後益々激化していくと見込まれる家電量販業界の競争環境の下で、収益性の改善と競争力向上を目的として本件提携を行うものであります。資本提携（本件第三者割当）の具体的な内容については、後記「2. 第三者割当による新株式の発行」に記載のとおりであります。

業務提携

当社とビックカメラは、両社の店舗ブランドの独自性を維持しつつ、以下の事項に関して、両社で共同して提携効果を実現してまいります。

- ・商品仕入面での連携
- ・物流・システム面での連携
- ・店舗開発、店舗運営ノウハウ及び店舗マネジメント並びに販売促進の連携
- ・什器・間接資材の共同購入
- ・人材交流

(2) 本件提携の日程

平成24年 5月11日 取締役会決議（資本業務提携契約締結・第三者割当増資）

資本業務提携契約締結

平成24年 6月26日 払込期日（発行期日）

2. 第三者割当による新株式の発行

- (1) 募集株式の種類・数 普通株式39,000,000株
- (2) 払込金額 1株につき金362円
- (3) 払込金額の総額 金14,118,000,000円
- (4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - 増加する資本金の額
 - 1株につき181円(総額金7,059,000,000円)
 - 増加する資本準備金の額
 - 1株につき181円(総額金7,059,000,000円)
- (5) 募集方法 第三者割当の方法
- (6) 申込期日 平成24年6月25日
- (7) 払込期日 平成24年6月26日
- (8) 割当先及び割当先株式数 株式会社ビックカメラ
普通株式39,000,000株
- (9) 資金使途 店舗閉鎖費用及び新規出店・店舗改装費用等

. 店舗の閉鎖

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、本件第三者割当によって調達した資金により、相当数の不採算店舗を閉鎖することを決議いたしました。

この店舗の閉鎖に伴う賃貸借契約の解約による違約金等により、約80億円の特別損失の計上を予定しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	51,550	32,220	1.46	-
1年以内返済予定の長期借入金	13,193	7,436	2.14	-
1年以内返済予定のリース債務	360	597	2.36	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	8,628	28,922	1.95	平成25年～平成28年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	701	1,903	2.89	平成25年～平成29年
合計	74,434	71,079	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末残高を基準とした加重平均によるものであります。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	28,514	258	100	50
リース債務	1,779	43	39	31

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	99,346	208,885	293,780	370,380
税金等調整前四半期 (当期)純利益(百万円)	2,717	5,674	5,561	1,035
四半期(当期)純利益(百万円)	1,588	3,261	3,103	508
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	40.84	83.82	79.75	13.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()(円)	40.84	42.99	4.07	66.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,240	17,631
受取手形	124	98
売掛金	1 17,317	1 15,137
商品	1 51,927	1 49,798
貯蔵品	234	247
前渡金	37	1
前払費用	1,974	1,994
未収入金	2,654	1,401
預け金	1,138	1,247
繰延税金資産	1,334	779
その他	1,361	2,582
貸倒引当金	959	1,005
流動資産合計	95,387	89,914
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 60,940	1 58,963
減価償却累計額	33,567	34,807
建物(純額)	27,372	24,155
構築物	5,840	5,586
減価償却累計額	4,648	4,664
構築物(純額)	1,191	921
機械及び装置	1,319	1,247
減価償却累計額	1,061	1,097
機械及び装置(純額)	258	149
車両運搬具	39	39
減価償却累計額	34	36
車両運搬具(純額)	5	2
工具、器具及び備品	6,022	5,506
減価償却累計額	4,914	4,723
工具、器具及び備品(純額)	1,108	783
土地	1 10,350	1 10,767
リース資産	555	2,119
減価償却累計額	205	300
リース資産(純額)	350	1,819
建設仮勘定	147	55
有形固定資産合計	40,784	38,656

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
特許権	4	3
借地権	702	679
商標権	12	9
電話加入権	149	149
ソフトウェア	745	814
リース資産	846	657
無形固定資産合計	2,459	2,312
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 608	¹ 425
関係会社株式	24	24
出資金	-	0
長期貸付金	323	305
長期前払費用	2,606	3,425
長期差入保証金	¹ 26,680	¹ 24,366
繰延税金資産	4,741	4,956
その他	142	12
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	35,107	33,494
固定資産合計	78,351	74,463
資産合計	173,738	164,378
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,164	19,580
短期借入金	^{1, 2} 51,550	^{1, 2} 32,220
1年内返済予定の長期借入金	¹ 13,193	¹ 7,436
リース債務	358	595
未払金	244	57
未払費用	6,829	5,906
未払法人税等	3,141	-
未払事業所税	250	274
未払消費税等	-	124
前受金	6,502	3,259
預り金	120	292
前受収益	124	117
災害損失引当金	850	-
店舗閉鎖損失引当金	499	642
資産除去債務	71	40
その他	173	185
流動負債合計	102,075	70,732

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1 8,628	1 28,922
リース債務	698	1,902
ポイント引当金	2,544	2,268
役員退職慰労引当金	252	273
店舗閉鎖損失引当金	606	352
資産除去債務	4,793	4,852
その他	2,818	3,640
固定負債合計	20,342	42,211
負債合計	122,417	112,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,916	18,916
資本剰余金		
資本準備金	20,940	20,940
資本剰余金合計	20,940	20,940
利益剰余金		
利益準備金	670	670
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,904	10,910
利益剰余金合計	11,574	11,580
自己株式	0	0
株主資本合計	51,430	51,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108	1
評価・換算差額等合計	108	1
純資産合計	51,321	51,434
負債純資産合計	173,738	164,378

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	449,019	370,025
売上原価		
商品期首たな卸高	49,817	51,927
当期商品仕入高	356,178	286,516
合計	405,995	338,444
他勘定振替高	¹ 1,666	¹ 150
商品期末たな卸高	51,927	49,798
商品売上原価	² 352,400	² 288,495
売上総利益	96,618	81,529
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,067	2,479
運送費	6,458	5,543
広告宣伝費	6,158	5,727
販売促進費	6,168	5,504
給与手当	24,446	22,997
役員退職慰勞引当金繰入額	21	21
水道光熱費	3,372	2,913
減価償却費	3,717	3,484
賃借料	14,459	14,062
貸倒引当金繰入額	-	66
その他	16,867	15,072
販売費及び一般管理費合計	84,736	77,874
営業利益	11,881	3,655
営業外収益		
受取利息	189	191
受取配当金	4	13
販促協賛金	1,606	1,866
その他	361	451
営業外収益合計	2,162	2,521
営業外費用		
支払利息	1,386	1,266
支払手数料	721	679
その他	84	72
営業外費用合計	2,191	2,018
経常利益	11,852	4,158

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券清算益	-	7
貸倒引当金戻入額	1	-
固定資産売却益	3 1	3 120
収用補償金	1	-
賃貸借契約解約益	71	10
退職給付制度改定益	-	386
特別利益合計	76	524
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	75	285
貸倒引当金繰入額	401	-
固定資産売却損	4 56	4 108
固定資産除却損	5 109	5 70
減損損失	6 4,082	6 3,167
建設協力金譲渡損	-	26
賃貸借契約解約損	4	22
リース解約損	3	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,682	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,106	-
災害による損失	1,778	-
特別損失合計	10,300	3,683
税引前当期純利益	1,628	999
法人税、住民税及び事業税	2,971	185
法人税等調整額	3,413	340
法人税等合計	441	526
当期純利益	2,069	473

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,916	18,916
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,916	18,916
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	20,940	20,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,940	20,940
資本剰余金合計		
当期首残高	20,940	20,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,940	20,940
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	670	670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	670	670
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,223	10,904
当期変動額		
剰余金の配当	389	466
当期純利益	2,069	473
当期変動額合計	1,680	6
当期末残高	10,904	10,910
利益剰余金合計		
当期首残高	9,893	11,574
当期変動額		
剰余金の配当	389	466
当期純利益	2,069	473
当期変動額合計	1,680	6
当期末残高	11,574	11,580
自己株式		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	49,749	51,430
当期変動額		
剰余金の配当	389	466
当期純利益	2,069	473
当期変動額合計	1,680	6
当期末残高	51,430	51,436
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	106
当期変動額合計	96	106
当期末残高	108	1
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	21	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	-
当期変動額合計	21	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	33	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	106
当期変動額合計	74	106
当期末残高	108	1
純資産合計		
当期首残高	49,715	51,321
当期変動額		
剰余金の配当	389	466
当期純利益	2,069	473
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	106
当期変動額合計	1,606	113
当期末残高	51,321	51,434

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

その他

定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4)長期前払費用

定額法によっております。

5．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖損失見込額を計上しております。

(3)ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（追加情報）

当社は、平成23年10月1日に適格退職年金制度について確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度へ移行しております。

なお、本移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用し、移行による影響額は当事業年度の特別利益の「退職給付制度改定益」として386百万円計上しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3)ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	10,888百万円	7,819百万円
商品	38,481	37,453
建物	18,595	17,040
土地	9,110	9,497
投資有価証券	32	37
長期差入保証金	3,079	3,069
合計	80,188	74,917

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	51,550百万円	27,720百万円
1年内返済予定の長期借入金	5,542	4,059
長期借入金	5,037	27,478

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	33,000百万円	33,000百万円
借入実行残高	28,050	27,720
差引額	4,950	5,280

3 偶発債務

前事業年度(平成23年3月31日)

当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の事業年度末における未償還残高416百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。

当事業年度(平成24年3月31日)

当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の事業年度末における未償還残高1,585百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費	168百万円	150百万円
特別損失	1,498	-
合計	1,666	150

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損又はたな卸資産評価損の洗替による戻入額()が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	242百万円	74百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	0百万円	106百万円
構築物	-	1
工具、器具及び備品	1	4
土地	-	8
合計	1	120

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	2百万円	0百万円
構築物	-	0
工具、器具及び備品	53	79
土地	-	28
合計	56	108

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	61百万円	32百万円
構築物	29	21
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	17	15
ソフトウェア	1	-
合計	109	70

6 減損損失

当社は次の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

場所	用途	種類
NEW前橋大友店（群馬県前橋市）他	営業店舗	建物、土地、その他

当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。

当社は競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,082百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物2,697百万円、土地212百万円、無形固定資産62百万円、その他1,109百万円であります。

当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
NEW寝屋川店（大阪府寝屋川市）他	営業店舗	建物、土地、その他

当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。

当社は競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,167百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物1,679百万円、土地29百万円、無形固定資産23百万円、その他1,436百万円であります。

当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	0	-	-	0

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	0	-	-	0

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗におけるデマンド設備

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	12,786	3,979	1,865	6,940
工具、器具及び備品	2,077	1,495	184	397
ソフトウェア	235	210	-	25
合計	15,099	5,685	2,049	7,363

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	9,156	2,769	2,833	3,554
工具、器具及び備品	1,145	865	152	127
合計	10,302	3,634	2,985	3,681

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	3,885	2,548
1年超	5,428	3,927
合計	9,313	6,476
リース資産減損勘定の残高	1,793	2,677

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	1,954	1,532
リース資産減損勘定の取崩額	122	218
減価償却費相当額	1,318	968
支払利息相当額	366	305
減損損失	886	1,102

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	4,792	4,787
1年超	38,388	34,751
合計	43,180	39,539

3. ファイナンス・リース取引（貸主側）

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
当該リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり
であります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	243	63	179
構築物	41	22	18
合計	284	86	198

(単位：百万円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	243	78	164
構築物	41	26	14
合計	284	105	179

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
1年以内	16	16
1年超	244	228
合計	261	244

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
受取リース料	16	16
減価償却費	22	19

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

4. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
1年以内	71	71
1年超	1,214	1,127
合計	1,285	1,199

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 24百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 24百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	709百万円	429百万円
未払事業税	259	-
未払事業所税	101	103
たな卸資産	47	25
その他	217	266
	1,334	825
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	-	46
	-	46
繰延税金資産(流動)の純額	1,334	779
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	102	97
減価償却超過額	2,166	2,569
減損損失	6,776	5,768
資産除去債務	1,967	1,736
ポイント引当金	1,028	856
関係会社株式評価損	425	372
その他	1,248	1,073
	13,716	12,475
繰延税金負債(固定)		
前払年金費用	291	548
有形固定資産	712	522
その他	490	499
	1,493	1,571
繰延税金資産(固定)の純額(小計)	12,222	10,904
評価性引当額	7,480	5,947
繰延税金資産(固定)の純額	4,741	4,956

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	3.4
住民税均等割額	12.0	18.2
評価性引当額	82.4	64.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	54.7
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1	52.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は546百万円減少し、法人税等調整額（借方）は546百万円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を3年～50年と見積り、割引率は0.3%～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	4,802百万円	4,865百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25	2
時の経過による調整額	101	102
資産除去債務の履行による減少額	65	77
期末残高	4,865	4,893

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	1,318.91	1,321.82
1株当たり当期純利益(円 銭)	53.20	12.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円 銭)	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が存 在しないため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が存 在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(百万円)	2,069	473
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,069	473
期中平均株式数(株)	38,912,125	38,912,125

(重要な後発事象)

・資本業務提携契約の締結及び第三者割当による新株式の発行

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、株式会社ビックカメラ(以下、「ビックカメラ」といいます。)との間の資本業務提携契約の締結(これに係る提携を以下、「本件提携」といいます。)及び同社に対する第三者割当による新株式発行(以下、「本件第三者割当」といいます。)を決議し、平成24年6月26日に同社からの払込が完了いたしました。

1. 資本業務提携契約の締結

(1) 本件提携の内容

資本提携

当社とビックカメラは、今後益々激化していくと見込まれる家電量販業界の競争環境の下で、収益性の改善と競争力向上を目的として本件提携を行うものであります。資本提携(本件第三者割当)の具体的な内容については、後記「2. 第三者割当による新株式の発行」に記載のとおりであります。

業務提携

当社とビックカメラは、両社の店舗ブランドの独自性を維持しつつ、以下の事項に関して、両社で共同して提携効果を実現してまいります。

- ・商品仕入面での連携
- ・物流・システム面での連携
- ・店舗開発、店舗運営ノウハウ及び店舗マネジメント並びに販売促進の連携
- ・什器・間接資材の共同購入
- ・人材交流

(2) 本件提携の日程

平成24年5月11日 取締役会決議(資本業務提携契約締結・第三者割当増資)

資本業務提携契約締結

平成24年6月26日 払込期日(発行期日)

2. 第三者割当による新株式の発行

- (1) 募集株式の種類・数 普通株式39,000,000株
- (2) 払込金額 1株につき金362円
- (3) 払込金額の総額 金14,118,000,000円
- (4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - 増加する資本金の額
 - 1株につき181円(総額金7,059,000,000円)
 - 増加する資本準備金の額
 - 1株につき181円(総額金7,059,000,000円)
- (5) 募集方法 第三者割当の方法
- (6) 申込期日 平成24年6月25日
- (7) 払込期日 平成24年6月26日
- (8) 割当先及び割当先株式数 株式会社ビックカメラ
普通株式39,000,000株
- (9) 資金使途 店舗閉鎖費用及び新規出店・店舗改装費用等

. 店舗の閉鎖

当社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、本件第三者割当によって調達した資金により、相当数の不採算店舗を閉鎖することを決議いたしました。

この店舗の閉鎖に伴う賃貸借契約の解約による違約金等により、約80億円の特別損失の計上を予定しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	60,940	896	2,873 (1,679)	58,963	34,807	2,408	24,155
構築物	5,840	4	257 (62)	5,586	4,664	195	921
機械及び装置	1,319	-	72 (72)	1,247	1,097	36	149
車両運搬具	39	-	-	39	36	2	2
工具、器具及び備品	6,022	265	781 (84)	5,506	4,723	408	783
土地	10,350	838	421 (29)	10,767	-	-	10,767
リース資産	555	1,676	112 (112)	2,119	300	94	1,819
建設仮勘定	147	2,517	2,609	55	-	-	55
有形固定資産計	85,216	6,198	7,128 (2,041)	84,285	45,629	3,146	38,656
無形固定資産							
特許権	5	-	-	5	2	0	3
借地権	702	-	23 (23)	679	-	-	679
商標権	29	-	-	29	20	2	9
電話加入権	149	-	-	149	-	-	149
ソフトウェア	1,132	282	6	1,408	594	207	814
リース資産	1,480	112	-	1,592	935	301	657
無形固定資産計	3,499	395	29 (23)	3,865	1,552	512	2,312
長期前払費用	2,910	1,391	524	3,777	352	48	3,425
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物：以下の店舗の新設及び改装等に伴う建物の取得

NEW宇品店581百万円、成城店102百万円、NEW沼津店11百万円

土地：以下の店舗敷地の取得

NEW宇品店817百万円

リース資産：以下の店舗の新設及び改装等に伴うリース資産の取得

NEW柏店129百万円、NEWいわき店93百万円、NEW福島店88百万円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物：以下の店舗建物の除売却

NEW前橋大友店480百万円、氏家店140百万円、仙台南店100百万円

土地：以下の店舗敷地の売却

NEW前橋大友店336百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	979	124	20	57	1,025
災害損失引当金	850	-	775	74	-
店舗閉鎖損失引当金	1,106	-	112	-	994
ポイント引当金	2,544	2,268	2,544	-	2,268
役員退職慰労引当金	252	21	0	-	273

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権等に係る貸倒引当金の洗替による戻入額及び回収による取崩額であります。

2. 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、東日本大震災により損傷した店舗の修繕等が完了したことに伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	841
預金	
当座預金	2
普通預金	16,784
別段預金	4
小計	16,790
合計	17,631

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷株	98
合計	98

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年 4月	19
5月	44
6月	16
7月	17
合計	98

3)売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ITX(株)	1,901
(株)ジェーシービー	1,751
りそなカード(株)	1,700
(株)ティーガイア	1,106
(株)クレディセゾン	1,048
その他	7,629
合計	15,137

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
17,317	197,151	199,331	15,137	92.9	30.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4)商品

品目	金額(百万円)
映像商品	12,535
音響商品	2,988
季節商品	3,887
新家電用品	13,613
家事商品	4,066
調理器具	6,359
おしゃれ・健康器具	3,022
最寄品	1,739
その他	1,585
合計	49,798

5)貯蔵品

品目	金額(百万円)
販売用消耗品	97
販売用景品等	90
その他	59
合計	247

6)長期差入保証金

区分	金額(百万円)
賃借保証金	12,073
店舗等敷金	12,282
その他	10
合計	24,366

負債の部

1)買掛金

相手先	金額(百万円)
パナソニックコンシューマーマーケティング(株)	2,813
東芝コンシューマーマーケティング(株)	2,421
ITX(株)	1,729
シャープエレクトロニクスマーケティング(株)	1,626
(株)ティーガイア	1,069
その他	9,920
合計	19,580

2)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)足利銀行	9,492
(株)みずほ銀行	4,397
(株)三井住友銀行	4,301
(株)三菱東京UFJ銀行	2,791
住友信託銀行(株)(注)	2,713
その他	8,523
合計	32,220

(注)住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日に、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となりました。

3)1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)足利銀行	2,322
(株)三井住友銀行	1,000
(株)みずほ銀行	968
(株)三菱東京UFJ銀行	900
(株)栃木銀行	667
その他	1,578
合計	7,436

4)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)足利銀行	5,244
(株)みずほ銀行	3,498
(株)三井住友銀行	3,091
農林中央金庫	2,500
(株)三菱東京UFJ銀行	2,423
その他	12,166
合計	28,922

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで															
定時株主総会	6月中															
基準日	3月31日															
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日															
1単元の株式数	100株															
単元未満株式の買取り																
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部															
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社															
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額															
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法により行う。															
株主に対する特典	3月31日現在の株主(100株以上)に対し「株主優待券」を次のとおり進呈しております。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株以上</td> <td>500円券</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>500円券</td> <td>6枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>500円券</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>500円券</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>500円券</td> <td>40枚</td> </tr> </table>	100株以上	500円券	2枚	500株以上	500円券	6枚	1,000株以上	500円券	10枚	3,000株以上	500円券	30枚	5,000株以上	500円券	40枚
100株以上	500円券	2枚														
500株以上	500円券	6枚														
1,000株以上	500円券	10枚														
3,000株以上	500円券	30枚														
5,000株以上	500円券	40枚														

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款には、次のことを定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社ビックカメラであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日まで間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

第49期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

第49期第2四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

第49期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5)有価証券届出書及びその添付書類

平成24年5月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社 コジマ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上林 三子雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 英志 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野田 裕一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コジマ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、株式会社ビックカメラとの間の資本業務提携契約の締結及び同社に対する第三者割当による新株式発行を決議し、平成24年6月26日に同社からの払込が完了した。
 2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、本件第三者割当によって調達した資金により、相当数の不採算店舗を閉鎖することを決議した。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コジマの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社コジマが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社 コジマ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 裕一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コジマの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、株式会社ビックカメラとの間の資本業務提携契約の締結及び同社に対する第三者割当による新株式発行を決議し、平成24年6月26日に同社からの払込が完了した。
 2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年5月11日開催の取締役会において、本件第三者割当によって調達した資金により、相当数の不採算店舗を閉鎖することを決議した。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。